

令和5年度 外ヶ浜町財務書類



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 外ヶ浜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 外ヶ浜町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

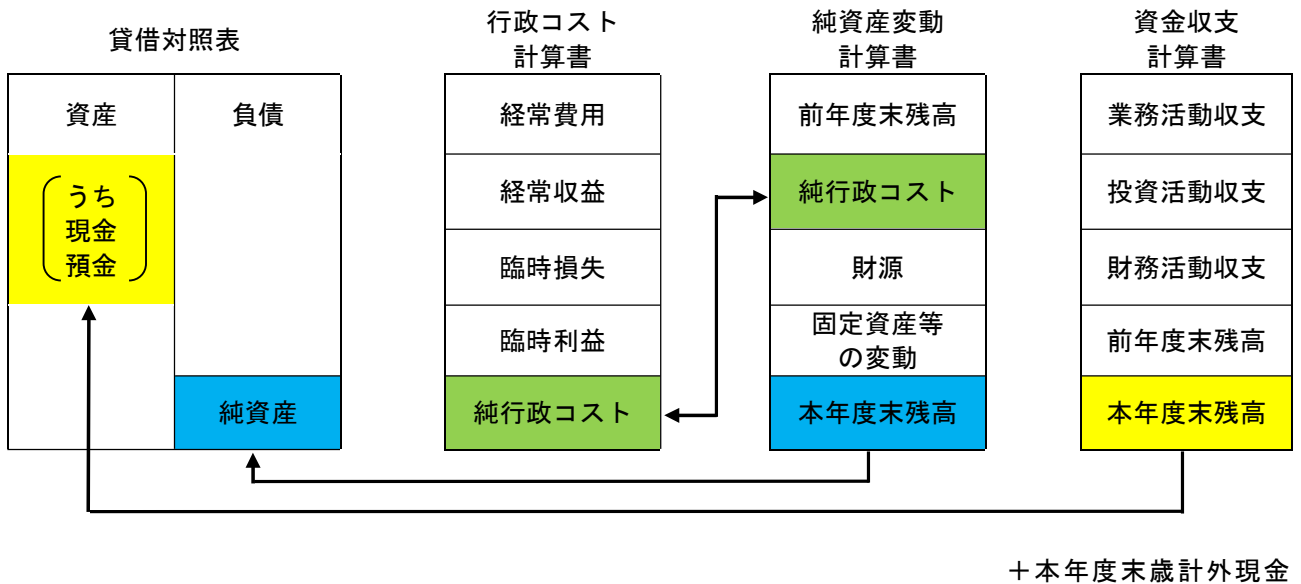
■外ヶ浜町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
連結財務書類	全体財務書類	介護保険特別会計	
		大字費特別会計	
		平舘財産区特別会計	
		根岸財産区特別会計	
		野田財産区特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計(病院)	
		病院事業会計(老人保健施設)	
		簡易水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	青函トンネル記念館	
		津軽半島エコエネ	
		青森地域広域事務組合	
		青森県市町村総合事務組合	
		青森県後期高齢者医療広域連合	
		青森県市町村職員退職手当組合	
		青森県交通災害共済組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 外ヶ浜町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は外ヶ浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,356,418	18,463,166	20,395,172	固定負債	5,457,277	10,456,188	11,597,927
有形固定資産	9,557,470	15,414,373	16,777,368	地方債等	4,679,391	7,461,595	8,175,026
事業用資産	6,308,971	7,056,163	7,657,445	長期未払金	-	-	-
土地	1,420,845	1,431,780	1,498,407	退職手当引当金	777,886	777,886	922,447
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,968,767	17,285,639	18,239,862	その他	-	2,216,707	2,500,454
建物減価償却累計額	△11,345,303	△11,965,320	△12,508,408	流動負債	673,652	1,034,520	1,181,195
工作物	409,980	409,980	656,879	1年内償還予定地方債等	624,421	930,531	994,197
工作物減価償却累計額	△145,317	△145,317	△269,616	未払金	-	7,766	14,134
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	58,448
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,952	90,868	106,651
航空機	-	-	-	預り金	5,278	5,278	7,689
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	76	76
その他	-	-	2,533	負債合計	6,130,929	11,490,708	12,779,122
その他減価償却累計額	-	-	△1,610	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	39,400	39,400	固定資産等形成分	14,561,298	20,668,254	22,632,830
インフラ資産	3,168,625	7,691,091	7,691,091	余剰分（不足分）	△5,794,159	△10,462,081	△11,434,479
土地	274,057	281,607	281,607	他団体出資等分	-	-	-
建物	92,370	1,351,228	1,351,228	純資産合計	8,767,139	10,206,173	11,198,350
建物減価償却累計額	△16,564	△693,950	△693,950				
工作物	5,845,345	13,663,462	13,663,462				
工作物減価償却累計額	△3,026,583	△6,911,257	△6,911,257				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	167,985	1,845,299	2,958,645				
物品減価償却累計額	△88,111	△1,178,179	△1,529,813				
無形固定資産	27,481	35,378	35,519				
ソフトウェア	27,481	35,378	35,519				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,771,467	3,013,415	3,582,285				
投資及び出資金	265,918	265,918	285,918				
有価証券	78,977	78,977	78,977				
出資金	186,941	186,941	206,941				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	21,223	52,304	52,304				
長期貸付金	34,058	34,058	34,058				
基金	2,451,960	2,659,986	2,977,806				
減債基金	-	-	-				
その他	2,451,960	2,659,986	2,977,806				
その他	-	4,200	235,767				
徴収不能引当金	△1,693	△3,052	△3,569				
流動資産	2,541,651	3,233,714	3,582,301				
現金預金	332,917	763,658	1,005,615				
資金	327,639	758,380	998,213				
歳計外現金	5,278	5,278	7,402				
未収金	3,854	231,179	244,361				
短期貸付金	4,169	4,169	4,169				
基金	2,200,712	2,200,918	2,233,489				
財政調整基金	1,375,075	1,375,282	1,407,852				
減債基金	825,636	825,636	825,636				
棚卸資産	-	34,382	34,382				
その他	-	-	60,877				
徴収不能引当金	△1	△593	△593				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,898,068	21,696,881	23,977,473	負債及び純資産合計	14,898,068	21,696,881	23,977,473

これまでに一般会計等においては約 148.98 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 87.67 億円（58.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 61.31 億円（41.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 216.97 億円、純資産は約 102.06 億円（47.0%）、負債は約 114.91 億円（53.0%）となっています。連結会計では資産は約 239.77 億円、純資産は約 111.98 億円（46.7%）、負債は約 127.79 億円（53.3%）となっています

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,349,132	12,356,418	100.1%	16,660,451	18,463,166	110.8%	18,511,630	20,395,172	110.2%
有形固定資産	9,649,578	9,557,470	99.0%	13,730,486	15,414,373	112.3%	15,192,157	16,777,368	110.4%
事業用資産	6,414,772	6,308,971	98.4%	7,147,252	7,056,163	98.7%	7,776,370	7,657,445	98.5%
土地	1,420,845	1,420,845	100.0%	1,431,780	1,431,780	100.0%	1,498,612	1,498,407	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,704,718	15,968,767	101.7%	17,010,987	17,285,639	101.6%	17,810,223	18,239,862	102.4%
建物減価償却累計額	△11,013,416	△11,345,303	103.0%	△11,598,140	△11,965,320	103.2%	△11,966,114	△12,508,408	104.5%
工作物	403,006	409,980	101.7%	403,006	409,980	101.7%	573,550	656,879	114.5%
工作物減価償却累計額	△118,675	△145,317	122.4%	△118,675	△145,317	122.4%	△162,330	△269,616	166.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	4,134	2,533	61.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△1,610	-
建設仮勘定	18,294	-	-	18,294	39,400	215.4%	18,294	39,400	215.4%
インフラ資産	3,160,950	3,168,625	100.2%	6,070,855	7,691,091	126.7%	6,070,855	7,691,091	126.7%
土地	274,057	274,057	100.0%	281,607	281,607	100.0%	281,607	281,607	100.0%
建物	92,370	92,370	100.0%	976,993	1,351,228	138.3%	976,993	1,351,228	138.3%
建物減価償却累計額	△10,473	△16,564	158.2%	△436,463	△693,950	159.0%	△436,463	△693,950	159.0%
工作物	5,717,498	5,845,345	102.2%	10,667,839	13,663,462	128.1%	10,667,839	13,663,462	128.1%
工作物減価償却累計額	△2,912,503	△3,026,583	103.9%	△5,419,121	△6,911,257	127.5%	△5,419,121	△6,911,257	127.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	137,936	167,985	121.8%	1,467,824	1,845,299	125.7%	2,452,281	2,958,645	120.6%
物品減価償却累計額	△64,079	△88,111	137.5%	△955,446	△1,178,179	123.3%	△1,107,349	△1,529,813	138.2%
無形固定資産	28,706	27,481	95.7%	37,432	35,378	94.5%	37,627	35,519	94.4%
ソフトウェア	28,706	27,481	95.7%	37,432	35,378	94.5%	37,627	35,519	94.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,670,848	2,771,467	103.8%	2,892,533	3,013,415	104.2%	3,281,846	3,582,285	109.2%
投資及び出資金	265,918	265,918	100.0%	265,918	265,918	100.0%	235,918	285,918	121.2%
有価証券	78,977	78,977	100.0%	78,977	78,977	100.0%	28,977	78,977	272.5%
出資金	186,941	186,941	100.0%	186,941	186,941	100.0%	206,941	206,941	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	22,012	21,223	96.4%	51,634	52,304	101.3%	51,634	52,304	101.3%
長期貸付金	29,890	34,058	113.9%	29,890	34,058	113.9%	29,890	34,058	113.9%
基金	2,354,645	2,451,960	104.1%	2,547,467	2,659,986	104.4%	2,743,568	2,977,806	108.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	247	-	-
その他	2,354,645	2,451,960	104.1%	2,547,467	2,659,986	104.4%	2,743,321	2,977,806	108.5%
その他	-	-	-	-	4,200	-	223,214	235,767	105.6%
徴収不能引当金	△1,617	△1,693	104.7%	△2,376	△3,052	128.4%	△2,378	△3,569	150.1%
流動資産	2,439,612	2,541,651	104.2%	3,082,847	3,233,714	104.9%	3,402,458	3,582,301	105.3%
現金預金	171,228	332,917	194.4%	535,528	763,658	142.6%	770,729	1,005,615	130.5%
資金	165,949	327,639	197.4%	530,250	758,380	143.0%	761,364	998,213	131.1%
歳計外現金	5,278	5,278	100.0%	5,278	5,278	100.0%	9,365	7,402	79.0%
未収金	5,970	3,854	64.6%	250,275	231,179	92.4%	262,022	244,361	93.3%
短期貸付金	4,169	4,169	100.0%	4,169	4,169	100.0%	4,169	4,169	100.0%
基金	2,258,248	2,200,712	97.5%	2,258,248	2,200,918	97.5%	2,292,047	2,233,489	97.4%
財政調整基金	1,390,320	1,375,075	98.9%	1,390,320	1,375,282	98.9%	1,394,122	1,407,852	101.0%
減債基金	867,928	825,636	95.1%	867,928	825,636	95.1%	897,925	825,636	91.9%
棚卸資産	-	-	-	36,790	34,382	93.5%	36,790	34,382	93.5%
その他	-	-	-	-	-	-	38,863	60,877	156.6%
徴収不能引当金	△2	△1	48.9%	△2,163	△593	27.4%	△2,163	△593	27.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	14,788,743	14,898,068	100.7%	19,743,298	21,696,881	109.9%	21,914,088	23,977,473	109.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,135,473	5,457,277	106.3%	7,238,462	10,456,188	144.5%	8,375,360	11,597,927	138.5%
地方債等	4,333,978	4,679,391	108.0%	5,435,603	7,461,595	137.3%	6,274,141	8,175,026	130.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	801,495	777,886	97.1%	801,495	777,886	97.1%	933,120	922,447	98.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,001,364	2,216,707	221.4%	1,168,100	2,500,454	214.1%
流動負債	817,258	673,652	82.4%	1,030,942	1,034,520	100.3%	1,126,511	1,181,195	104.9%
1年内償還予定地方債等	770,399	624,421	81.1%	926,148	930,531	100.5%	984,942	994,197	100.9%
未払金	-	-	-	5,025	7,766	154.5%	5,231	14,134	270.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	16,897	58,448	345.9%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	41,581	43,952	105.7%	94,465	90,868	96.2%	109,796	106,651	97.1%
預り金	5,278	5,278	100.0%	5,278	5,278	100.0%	9,620	7,689	79.9%
その他	-	-	-	25	76	304.1%	25	76	304.1%
負債合計	5,952,731	6,130,929	103.0%	8,269,404	11,490,708	139.0%	9,501,871	12,779,122	134.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	14,611,548	14,561,298	99.7%	18,922,867	20,668,254	109.2%	20,807,846	22,632,830	108.8%
余剰分(不足分)	△5,775,536	△5,794,159	100.3%	△7,448,973	△10,462,081	140.4%	△8,395,629	△11,434,479	136.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,836,012	8,767,139	99.2%	11,473,894	10,206,173	89.0%	12,412,217	11,198,350	90.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.09 億円（0.7%）の増加、純資産は約 0.69 億円（0.8%）の減少、負債は約 1.78 億円（3.0%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 19.54 億円（9.9%）の増加、純資産は約 12.68 億円（11.0%）の減少、負債は約 32.21 億円（39.0%）の増加となりました。連結会計では資産は約 20.63 億円（9.4%）の増加、純資産は約 12.14 億円（9.8%）の減少、負債は約 32.77 億円（34.5%）の増加となりました

一般会計等において、資産増減の主な要因として、出資金の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.28 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.34 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.40 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.16 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度外ヶ浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、外ヶ浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に外ヶ浜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、外ヶ浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

外ヶ浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.3%、インフラ資産が 21.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、青森県平均）

				人口規模別平均：青森県				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	9,649,578	9,557,470	△92,108	7,887,229	18,983,755	21,007,073	61,875,734	17,276,615
事業用資産	6,414,772	6,308,971	△105,801	3,864,851	9,642,516	12,018,957	34,334,823	9,095,432
インフラ資産	3,160,950	3,168,625	7,675	3,867,625	9,177,591	8,009,761	27,135,127	8,013,344
物品	73,857	79,874	6,017	770,711	1,366,913	2,506,717	3,391,393	706,411
無形固定資産	28,706	27,481	△1,225	13,566	43,833	94,644	10,516	56,721
投資その他の資産	2,670,848	2,771,467	100,619	1,019,787	2,822,010	2,573,192	8,054,770	2,232,248
流動資産	2,439,612	2,541,651	102,039	1,282,777	2,039,250	2,634,502	7,939,926	2,249,024
資産合計	14,788,743	14,898,068	109,325	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	21,715,771
項目 (資産合計に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	65.2%	64.2%	△1.1%	77.3%	79.5%	79.9%	79.5%	79.6%
事業用資産	43.4%	42.3%	△1.0%	37.9%	40.4%	45.7%	44.1%	41.9%
インフラ資産	21.4%	21.3%	△0.1%	37.9%	38.4%	30.5%	34.8%	36.9%
物品	0.5%	0.5%	0.0%	7.6%	5.7%	9.5%	4.4%	3.3%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
投資その他の資産	18.1%	18.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
流動資産	16.5%	17.1%	0.6%	1.1%	2.1%	3.6%	0.1%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

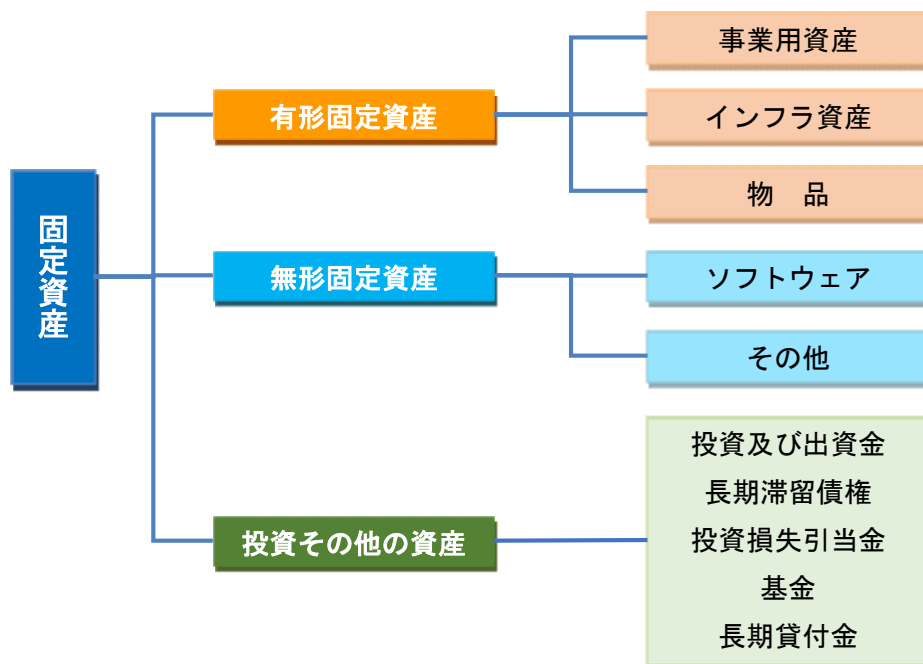
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

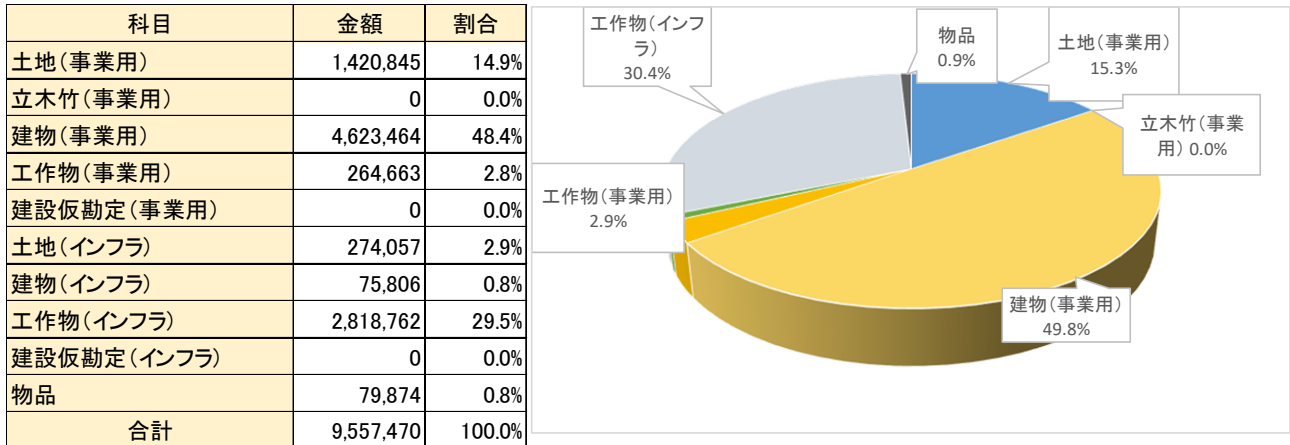
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに外ヶ浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の48.4%、次いで工作物（インフラ）の29.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。外ヶ浜町においては、65.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均: 青森県				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	
償却資産取得価額合計	22,055,527	22,484,446	428,919	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	24,551,001
減価償却累計額	14,119,145	14,621,878	502,733	14,713,106	25,097,694	35,452,865	70,177,265	16,650,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.0%	65.0%	1.0%	67.1%	64.7%	68.7%	62.7%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度外ヶ浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

外ヶ浜町の純資産比率は58.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均：青森県				町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	
資産合計	14,788,743	14,898,068	109,325	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	21,715,771
負債合計	5,952,731	6,130,929	178,198	2,968,893	6,587,705	9,155,972	22,951,994	6,692,057
純資産合計	8,836,012	8,767,139	△68,873	7,230,875	17,300,976	17,140,820	53,987,573	15,023,736
純資産比率	59.7%	58.8%	△0.9%	70.9%	72.4%	65.2%	69.3%	69.2%
負債比率	40.3%	41.2%	0.9%	29.1%	27.6%	34.8%	29.5%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、外ヶ浜町は35.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均：青森県				町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	
資産合計	14,788,743	14,898,068	109,325	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	21,715,771
地方債残高	5,104,377	5,303,813	199,436	2,326,133	5,065,935	7,288,768	18,892,785	5,077,320
資産合計対地方債割合	34.5%	35.6%	1.1%	22.8%	21.2%	27.7%	24.3%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,875,115	9,239,786	11,101,869
業務費用	3,687,838	5,261,164	6,102,908
人件費	851,626	1,526,651	1,810,664
職員給与費	658,757	1,169,281	1,407,591
賞与等引当金繰入額	43,952	84,461	100,244
退職手当引当金繰入額	－	－	872
その他	148,918	272,910	301,956
物件費等	2,787,150	3,593,832	4,102,608
物件費	1,816,180	2,275,592	2,441,652
維持補修費	443,187	474,730	686,025
減価償却費	527,783	843,197	941,354
その他	－	312	33,576
その他の業務費用	49,062	140,681	189,636
支払利息	20,221	62,388	71,583
徴収不能引当金繰入額	76	1,242	1,245
その他	28,765	77,051	116,809
移転費用	2,187,276	3,978,622	4,998,962
補助金等	1,549,483	3,700,154	3,341,293
社会保障給付	277,320	277,350	1,580,745
他会計への繰出金	359,388	－	－
その他	1,085	1,118	76,923
経常収益	386,968	1,153,509	1,623,759
使用料及び手数料	81,491	753,463	756,568
その他	305,477	400,046	867,190
純経常行政コスト	5,488,146	8,086,277	9,478,111
臨時損失	17,948	403,199	403,199
災害復旧事業費	17,948	17,948	17,948
資産除売却損	－	383,698	383,698
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	1,553	1,553
臨時利益	2,803	39,134	40,491
資産売却益	2,803	2,803	4,154
その他	－	36,330	36,336
純行政コスト	5,503,291	8,450,342	9,840,819

令和5年度の経常費用は一般会計等で約58.75億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.87億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54.88億円、臨時損益を加えた純行政コストは約55.03億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約84.50億円となっています。連結会計の純行政コストは約98.41億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,188,066	5,875,115	113.2%	8,373,561	9,239,786	110.3%	9,868,138	11,101,869	112.5%
業務費用	2,868,010	3,687,838	128.6%	4,508,508	5,261,164	116.7%	5,202,799	6,102,908	117.3%
人件費	870,009	851,626	97.9%	1,687,802	1,526,651	90.5%	1,973,747	1,810,664	91.7%
職員給与費	683,099	658,757	96.4%	1,250,043	1,169,281	93.5%	1,493,555	1,407,591	94.2%
賞与等引当金繰入額	41,581	43,952	105.7%	86,838	84,461	97.3%	102,169	100,244	98.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	1,092	872	79.9%
その他	145,329	148,918	102.5%	350,921	272,910	77.8%	376,931	301,956	80.1%
物件費等	1,939,267	2,787,150	143.7%	2,675,994	3,593,832	134.3%	2,990,982	4,102,608	137.2%
物件費	1,219,566	1,816,180	148.9%	1,630,127	2,275,592	139.6%	1,768,528	2,441,652	138.1%
維持補修費	200,876	443,187	220.6%	292,775	474,730	162.1%	361,619	686,025	189.7%
減価償却費	518,825	527,783	101.7%	753,036	843,197	112.0%	860,780	941,354	109.4%
その他	-	-	-	56	312	555.6%	56	33,576	5972.8%
その他の業務費用	58,734	49,062	83.5%	144,712	140,681	97.2%	238,070	189,636	79.7%
支払利息	25,109	20,221	80.5%	71,899	62,388	86.8%	82,967	71,583	86.3%
徴収不能引当金繰入額	73	76	103.9%	457	1,242	271.6%	459	1,245	270.9%
その他	33,552	28,765	85.7%	72,356	77,051	106.5%	154,644	116,809	75.5%
移転費用	2,320,057	2,187,276	94.3%	3,865,053	3,978,622	102.9%	4,665,339	4,998,962	107.2%
補助金等	1,414,082	1,549,483	109.6%	3,524,116	3,700,154	105.0%	3,142,157	3,341,293	106.3%
社会保障給付	334,412	277,320	82.9%	334,562	277,350	82.9%	1,430,161	1,580,745	110.5%
他会計への繰出金	570,010	359,388	63.0%	-	-	-	-	-	-
その他	1,553	1,085	69.9%	6,374	1,118	17.5%	93,021	76,923	82.7%
経常収益	371,962	386,968	104.0%	1,616,669	1,153,509	71.4%	1,945,918	1,623,759	83.4%
使用料及び手数料	77,542	81,491	105.1%	860,222	753,463	87.6%	863,371	756,568	87.6%
その他	294,421	305,477	103.8%	756,446	400,046	52.9%	1,082,547	867,190	80.1%
純経常行政コスト	4,816,104	5,488,146	114.0%	6,756,892	8,086,277	119.7%	7,922,220	9,478,111	119.6%
臨時損失	21,663	17,948	82.8%	21,664	403,199	1861.1%	21,664	403,199	1861.1%
災害復旧事業費	21,663	17,948	82.8%	21,663	17,948	82.8%	21,663	17,948	82.8%
資産除売却損	-	-	-	-	383,698	-	-	383,698	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	1,553	133573.1%	1	1,553	133573.1%
臨時利益	9,504	2,803	29.5%	9,527	39,134	410.8%	11,337	40,491	357.2%
資産売却益	9,504	2,803	29.5%	9,504	2,803	29.5%	11,314	4,154	36.7%
その他	-	-	-	23	36,330	158675.3%	23	36,336	158701.8%
純行政コスト	4,828,263	5,503,291	114.0%	6,769,029	8,450,342	124.8%	7,932,548	9,840,819	124.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.87億円（13.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.15億円（4.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.72億円（14.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.75億円（14.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16.81億円（24.8%）増加となっています。連結会計では約19.08億円（24.1%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、外ヶ浜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

外ヶ浜町においては、業務費用が62.8%、移転費用が37.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に47.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：青森県				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	5,188,066	5,875,115	687,048	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	3,685,915
業務費用	2,868,010	3,687,838	819,829	1,592,282	2,903,933	3,909,648	9,182,213	3,159,910
人件費	870,009	851,626	△18,382	457,452	773,921	1,104,066	2,700,592	1,019,716
物件費等	1,939,267	2,787,150	847,883	1,113,518	2,022,400	2,744,969	6,252,308	2,087,331
その他の業務費用	58,734	49,062	△9,672	21,312	107,612	60,613	229,314	52,864
移転費用	2,320,057	2,187,276	△132,781	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	1,464,103
項目 (経常費用に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.3%	62.8%	7.5%	60.5%	65.4%	52.8%	49.1%	85.7%
人件費	16.8%	14.5%	△2.3%	17.4%	17.4%	14.9%	14.4%	27.7%
物件費等	37.4%	47.4%	10.1%	42.3%	45.6%	37.0%	33.5%	56.6%
その他の業務費用	1.1%	0.8%	△0.3%	0.8%	2.4%	0.8%	1.2%	1.4%
移転費用	44.7%	37.2%	△7.5%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	39.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。外ヶ浜町における減価償却費の構成割合は9.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均：青森県				類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
減価償却費	518,825	527,783	8,959	452,610	895,783	1,048,292	2,435,471	754,577
経常費用	5,188,066	5,875,115	687,048	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	3,685,915
対経常費用 減価償却費割合	10.0%	9.0%	△1.0%	17.2%	20.2%	14.1%	13.0%	20.5%
未償却資産合計	7,965,087	7,890,048	△75,039	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	24,551,001
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.7%	0.2%	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	3.1%
資産合計	14,788,743	14,898,068	109,325	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	21,715,771
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.5%	0.0%	4.4%	3.7%	4.0%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

外ヶ浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.4%、扶助費である社会保障給付が4.7%、他会計の負担分である繰出金が6.1%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：青森県				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	5,188,066	5,875,115	687,048	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	3,685,915
移転費用	2,320,057	2,187,276	△132,781	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	1,464,103
補助金等	1,414,082	1,549,483	135,401	598,326	1,245,882	1,911,278	3,375,585	1,197,356
社会保障給付	334,412	277,320	△57,092	168,534	515,078	1,147,654	4,302,987	417,410
他会計への繰出金	570,010	359,388	△210,622	269,725	508,572	996,344	1,793,402	468,755
その他	1,553	1,085	△468	3,241	4,575	4,568	35,976	30,211
項目 (経常費用に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.7%	37.2%	△7.5%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	39.7%
補助金等	27.3%	26.4%	△0.9%	22.7%	28.1%	25.8%	18.1%	32.5%
社会保障給付	6.4%	4.7%	△1.7%	6.4%	11.6%	15.5%	23.0%	11.3%
他会計への繰出金	11.0%	6.1%	△4.9%	10.2%	11.5%	13.4%	9.6%	12.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,836,012	11,473,894	12,412,217
純行政コスト(△)	△5,503,291	△8,450,342	△9,840,819
財源	5,515,623	8,113,733	9,522,496
税収等	4,502,648	5,967,467	6,787,087
国県等補助金	1,012,975	2,146,266	2,735,410
本年度差額	12,332	△336,609	△318,323
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	56,298	56,298
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	47,441
その他	△81,205	△987,410	△999,282
本年度純資産変動額	△68,873	△1,267,721	△1,213,866
本年度末純資産残高	8,767,139	10,206,173	11,198,350

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約87.67億円となっています。また、全体会計では約102.06億円となりました。連結会計では約111.98億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	10,292,020	8,836,012	85.9%	12,895,207	11,473,894	89.0%	14,173,877	12,412,217	87.6%
純行政コスト(△)	△4,828,263	△5,503,291	114.0%	△6,769,029	△8,450,342	124.8%	△7,932,548	△9,840,819	124.1%
財源	5,587,702	5,515,623	98.7%	7,621,063	8,113,733	106.5%	8,813,818	9,522,496	108.0%
税収等	4,607,257	4,502,648	97.7%	5,425,321	5,967,467	110.0%	6,115,555	6,787,087	111.0%
国県等補助金	980,445	1,012,975	103.3%	2,195,742	2,146,266	97.7%	2,698,263	2,735,410	101.4%
本年度差額	759,439	12,332	1.6%	852,034	△336,609	△39.5%	881,270	△318,323	△36.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△2,215,447	-	-	△2,273,347	56,298	△2.5%	△2,273,347	56,298	△2.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△169,104	47,441	△28.1%
その他	-	△81,205	-	-	△987,410	-	△200,480	△999,282	498.4%
本年度純資産変動額	△1,456,008	△68,873	4.7%	△1,421,313	△1,267,721	89.2%	△1,761,661	△1,213,866	68.9%
本年度末純資産残高	8,836,012	8,767,139	99.2%	11,473,894	10,206,173	89.0%	12,412,217	11,198,350	90.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.69億円（0.8%）減少、全体会計では約12.68億円（11.0%）減少となっています。連結会計では約12.14億円（9.8%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,720,464	7,762,023	9,631,996
業務費用支出	2,533,187	3,783,401	4,661,983
移転費用支出	2,187,276	3,978,622	4,970,013
業務収入	5,533,810	8,813,433	10,693,528
臨時支出	17,948	19,501	19,501
臨時収入	-	36,330	37,787
業務活動収支	795,399	1,068,239	1,079,817
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,104,440	1,303,192	1,433,716
投資活動収入	895,716	1,058,782	1,105,088
投資活動収支	△208,724	△244,409	△328,628
【財務活動収支】			
財務活動支出	940,486	1,244,300	1,266,706
財務活動収入	515,500	648,600	707,525
財務活動収支	△424,986	△595,700	△559,182
本年度資金収支額	161,690	228,130	192,007
前年度末資金残高	165,949	530,250	761,364
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	44,842
本年度末資金残高	327,639	758,380	998,213

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.62億円のプラスで、資金残高は約3.28億円に増加しました。

全体会計では約2.28億円のプラスで、資金残高は約7.58億円に増加しました。連結会計では約1.92億円のプラスで、資金残高は9.98億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,677,507	4,720,464	100.9%	7,635,573	7,762,023	101.7%	9,046,046	9,631,996	106.5%
業務費用支出	2,357,450	2,533,187	107.5%	3,770,520	3,783,401	100.3%	4,382,416	4,661,983	106.4%
人件費支出	878,347	849,255	96.7%	1,695,802	1,530,536	90.3%	2,050,504	1,946,092	94.9%
物件費等支出	1,420,442	1,634,946	115.1%	1,931,953	2,122,686	109.9%	2,113,355	2,537,399	120.1%
支払利息支出	25,109	20,221	80.5%	71,899	62,388	86.8%	82,967	71,537	86.2%
その他の支出	33,552	28,765	85.7%	70,867	67,792	95.7%	135,589	106,955	78.9%
移転費用支出	2,320,057	2,187,276	94.3%	3,865,053	3,978,622	102.9%	4,663,630	4,970,013	106.6%
補助金等支出	1,414,082	1,549,483	109.6%	3,524,116	3,700,154	105.0%	3,142,157	3,341,293	106.3%
社会保障給付支出	334,412	277,320	82.9%	334,562	277,350	82.9%	1,430,161	1,580,745	110.5%
他会計への繰出支出	570,010	359,388	63.0%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	1,553	1,085	69.9%	6,374	1,118	17.5%	91,312	47,975	52.5%
業務収入	5,927,782	5,533,810	93.4%	9,133,725	8,813,433	96.5%	10,656,103	10,693,528	100.4%
税金等収入	4,607,711	4,505,292	97.8%	5,342,348	5,887,169	110.2%	6,025,595	6,698,670	111.2%
国県等補助金収入	980,445	731,523	74.6%	2,195,742	1,864,814	84.9%	2,697,392	2,455,331	91.0%
使用料及び手数料収入	76,095	79,821	104.9%	867,427	764,146	88.1%	870,576	767,254	88.1%
その他の収入	263,531	217,175	82.4%	728,207	297,304	40.8%	1,062,540	772,273	72.7%
臨時支出	21,663	17,948	82.8%	21,664	19,501	90.0%	21,664	19,501	90.0%
災害復旧事業費支出	21,663	17,948	82.8%	21,663	17,948	82.8%	21,663	17,948	82.8%
その他の支出	—	—	—	1	1,553	133573.1%	1	1,553	133573.1%
臨時収入	—	—	—	23	36,330	158675.3%	745	37,787	5072.4%
業務活動収支	1,228,612	795,399	64.7%	1,476,511	1,068,239	72.3%	1,589,138	1,079,817	67.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,113,610	1,104,440	99.2%	1,213,719	1,303,192	107.4%	1,382,808	1,433,716	103.7%
公共施設等整備費支出	176,229	434,450	246.5%	260,675	627,806	240.8%	271,432	679,528	250.3%
基金積立金支出	918,031	652,500	71.1%	933,694	653,696	70.0%	1,092,026	732,498	67.1%
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	19,350	17,490	90.4%	19,350	17,490	90.4%	19,350	17,490	90.4%
その他の支出	—	—	—	—	4,200	—	—	4,200	—
投資活動収入	633,153	895,716	141.5%	746,542	1,058,782	141.8%	895,942	1,105,088	123.3%
国県等補助金収入	—	281,452	—	22,785	311,381	1366.6%	23,656	312,258	1320.0%
基金取崩収入	602,911	675,320	112.0%	607,785	675,320	111.1%	754,504	719,530	95.4%
貸付金元金回収収入	20,738	17,346	83.6%	20,738	17,346	83.6%	20,738	17,346	83.6%
資産売却収入	9,504	2,803	29.5%	9,504	2,803	29.5%	11,314	4,020	35.5%
その他の収入	—	△81,205	—	85,730	51,933	60.6%	85,730	51,933	60.6%
投資活動収支	△480,457	△208,724	43.4%	△467,177	△244,409	52.3%	△486,867	△328,628	67.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	998,715	940,486	94.2%	1,302,907	1,244,300	95.5%	1,409,808	1,266,706	89.8%
地方債等償還支出	998,715	940,486	94.2%	1,297,032	1,244,300	95.9%	1,403,933	1,266,706	90.2%
その他の支出	—	—	—	5,875	—	—	5,875	—	—
財務活動収入	288,200	515,500	178.9%	369,300	648,600	175.6%	396,022	707,525	178.7%
地方債等発行収入	288,200	515,500	178.9%	369,300	648,600	175.6%	396,022	707,525	178.7%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	△710,515	△424,986	59.8%	△933,607	△595,700	63.8%	△1,013,786	△559,182	55.2%
本年度資金収支額	37,640	161,690	429.6%	75,727	228,130	301.3%	88,485	192,007	217.0%
前年度末資金残高	128,309	165,949	129.3%	454,523	530,250	116.7%	654,719	761,364	116.3%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	18,160	44,842	246.9%
本年度末資金残高	165,949	327,639	197.4%	530,250	758,380	143.0%	761,364	998,213	131.1%
前年度末歳計外現金残高	5,386	5,278	98.0%	5,386	5,278	98.0%	7,084	9,365	132.2%
本年度歳計外現金増減額	△107	—	—	△107	—	—	2,281	△1,963	△86.0%
本年度末歳計外現金残高	5,278	5,278	100.0%	5,278	5,278	100.0%	9,365	7,402	79.0%
本年度末現金預金残高	171,228	332,917	194.4%	535,528	763,658	142.6%	770,729	1,005,615	130.5%



3

令和 5 年度 外ヶ浜町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、外ヶ浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは外ヶ浜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、外ヶ浜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

外ヶ浜町の純資産比率は、58.8%となっています。人口平均の72.4%より低い水準です。

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	59.7%	58.8%	△0.9%	72.4%	69.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

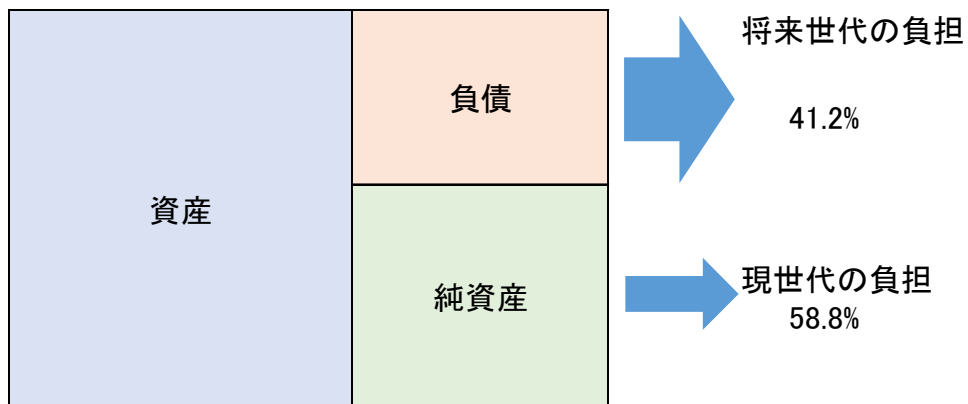
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

外ヶ浜町の場合だと、自己資金が 58.8 万円、借金が 41.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	239万円	276万円	37万円	313万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳 5,401 人で算出しています。

外ヶ浜町の「住民一人当たりの資産額」は 276 万円で、人口平均の 313 万円よりも低い水準です。これには外ヶ浜町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	96万円	114万円	18万円	85万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

外ヶ浜町においては約 114 万円で、人口平均の 85 万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	78万円	102万円	24万円	64万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

外ヶ浜町は 102 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	7.2%	6.6%	△0.6%	3.8%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

外ヶ浜町の受益者負担割合は 6.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.8%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	10億88百万円	5億84百万円	△5億04百万円	5億43百万円	2億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。外ヶ浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 5.84 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

②国民健康保険特別会計

③介護保険特別会計

④大字費特別会計

⑤平舘財産区特別会計

⑥根岸財産区特別会計

⑦野田財産区特別会計

⑧後期高齢者医療特別会計

⑨病院事業会計（病院）

⑩病院事業会計（老人保健施設）

⑪簡易水道事業会計

⑫下水道事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 大字費特別会計
- ⑤ 平舘財産区特別会計
- ⑥ 根岸財産区特別会計
- ⑦ 野田財産区特別会計
- ⑧ 後期高齢者医療特別会計
- ⑨ 病院事業会計（病院）
- ⑩ 病院事業会計（老人保健施設）
- ⑪ 簡易水道事業会計
- ⑫ 下水道事業会計
- ⑬ 青函トンネル記念館
- ⑭ 津軽半島エコエネ
- ⑮ 青森地域広域事務組合
- ⑯ 青森県市町村総合事務組合
- ⑰ 青森県後期高齢者医療広域連合
- ⑱ 青森県市町村職員退職手当組合
- ⑲ 青森県交通災害共済組合

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし